ニュース再チェック!

「脱プラ」企業が先行
スタバやガスト ストロー廃止

新たな環境問題として注目されるプラスチックごみによる海洋汚染。企業は外食などでプラスチック製ストローの使用を取りやめるなど対策に向けて動き始めた。ただ日本では顧客の利便性の低下を懸念する見方も根強く、レジ袋などでは対策が遅れている。（1面参照）

プラスチック削減に向けた動き

すかいらーくホールディングス	2020年までにプラ製ストローを全廃する方針。まず12月までに「ガスト」の全店で廃止へ
レゴランド・ジャパン	プラ製ストローの提供をやめることを検討
米スターバックス	20年までにプラ製ストローを全世界で廃止
米マクドナルド	英国とアイルランドでプラ製ストローを紙製に切り替えへ

レジ袋は対策遅れる

すかいらーくホールディングスは17日、後手と見られる国内外の規制強化に向けて先手を打った形だ。

2020年までにプラスチック製ストローを全廃する方針を発表した。今回、12月までにファミレス最大手の「ガスト」（名古屋市）の全店となる約1370店で廃止を決めた。17日にはテーマパーク運営大手のオリエンタルランド（千葉県浦安市）も、「レゴランド・ジャパン」（名古屋市）の運営会社がプラ製ストローの提供をやめる検討をしていることが分かった。来園者からの要望があれば紙製ストローなどの代替品を渡すことも考えている。運営会社の親会社である英ある外食大手は驚きの声

「思い切った決断だ」

2018年8月18日
日本経済新聞朝刊2面（抜粋）

廃プラ削減に数値目標
政府、年内にも 深刻な海洋汚染受け

政府はプラスチックごみによる海洋汚染の深刻化を受けて削減に向けた対策に乗り出す。年内にも数値目標を盛り込んだ対応策をまとめる。プラごみを巡っては欧州連合（EU）などで規制が進む。日本は包括的な規制がなく国内外から批判が強まっている。レジ袋や使い捨て容器など、どこまで規制に踏み込めるかが焦点となる。（関連記事2面に）

プラスチックの削減に向けた検討項目
- 使い捨てプラスチックの削減
- 使用済みプラスチックの回収とリサイクル
- バイオマスプラスチックへの代替
- プラごみの海洋流出の防止
- 途上国への国際協力
- 海洋プラスチック憲章の評価
- 関連産業の振興

上記7つの論点について数値目標を検討する

環境省が17日に開いた会議で「海洋プラスチック（3面きょうのことば）憲章」がまとまったため。審議会でプラごみの削減の議論に着手した。6月の主要7カ国（G7）首脳会議（サミット）で、削減や規制案のほか、効率的な回収・再利用の方法、「バイオマスプラスチック」と呼ばれる分解しやすい代替品の開発や普及策も検討し、年内にも答申案をまとめる。

2018年8月18日　日本経済新聞朝刊1面（抜粋）

プラ製品 代替後押し
環境省 紙ストローなどに補助金

環境省は使い捨てプラスチック製のストローや紙製品やバイオプラスチックの製造を手がける企業が対象になる。補助額は製品の種類や生産量などに応じて決める。

ストローは製紙会社などが紙製の試作品の開発を進めるが、量産体制は整っていない。植物を原料にするバイオプラスチックは微生物などの働きで分解するためレジ袋や食品容器に使われるが、既存のプラスチックより生産コストが数倍高く普及が進んでいない。補助金で、コスト増を理由にできる製品に切り替える企業の切り替えを促す。

同省は使い捨てプラスチックの削減に向けて、年内にも数値目標を盛り込んだ対応策もまとめる方針だ。欧州連合（EU）では規制が進む一方で、日本では産業界の慎重姿勢が強い。規制ではなく補助金を設けることで、日本式の削減策を打ち出す。

2018年8月24日　日本経済新聞朝刊3面

「太平洋ごみベルト」をご存じですか?海流によって大量のプラスチックごみが集まる海域が北太平洋の中央にあります。その面積は日本の国土の約4倍にもなります。海を漂うプラスチックごみは紫外線や波で壊れて5mm以下の大きさになり「マイクロプラスチック」と呼ばれます。有害物質を吸着しやすい性質があり、魚や海鳥などへの影響だけでなく、魚の体内で濃縮されて人体にも取り込まれる恐れがあります。

今年5月、欧州連合（EU）は使い捨てプラスチック製のレジ袋やストローなどの使用を禁止・抑制する方針を打ち出しました。6月にカナダで開いた主要7カ国首脳会議（シャルルボワ・サミット）では「海洋プラスチック憲章」を採択し、2030年までにすべてのプラスチックを再利用や回収可能なものにする方針を掲げました。しかし、米国と日本はこれに署名せず、内外から大きな批判を浴びました。

日本政府の対応は遅れていますが、企業はすばやく動き始めています。その背景には廃プラ問題に世界の関心が高まっていることがありますが、企業の持続可能性に注目する「ESG投資」の広がりもあります。ESGはEnvironment（環境対応）、Social（社会貢献）、Governance（企業統治）の頭文字。企業の長期的な成長のためにはESGが示す3つの観点が必要だという考え方が世界的に広まってきているのです。

日本政府もようやく重い腰を上げました。廃プラ削減や規制案のほか、効率的な回収・再利用の方法、「バイオマスプラスチック」と呼ばれる分解しやすい代替品の開発や普及策も検討し、年内に対応策をまとめます。また、代替品の普及のために紙製やバイオマスプラスチックを製造する企業に補助金を出すことを決めました。代替品普及の課題となっている供給体制を整備し、代替品への切り替えを促すのが狙いです。

一方、レジ袋使用禁止の対応は日本では遅れています。「マイバッグ」を持参する来店客は増加していますが、大部分の店舗では無償配布を続ける方針です。

日経なら、Wプランが断然おトク！
毎月の新聞購読料に
＋1,000円で、さらに特典も！

新聞（宅配） ＋ 電子版 ＋

「日経W倶楽部」の特典
TICKET 美術展・イベントなど無料招待・割引
会員限定セミナー開催
書籍・グッズなどプレゼント

［日経W倶楽部］の詳細はこちら
http://www.nikkei4946.com/nwc/
日経W倶楽部 検索

発行 日本経済新聞社大阪本社 販売局マーケット開発部

OYAKUDACHI
日経お役立ちNEWS（ニュース）

「日経お役立ちニュース」は
日本経済新聞をお届けしている
新聞販売店がお届けしています。

ニュース再チェック！

「脱プラ」企業が先行
スタバやガスト ストロー廃止

新たな環境問題として注目されるプラスチックごみによる海洋汚染。企業は外食などでプラスチック製ストローの使用を取りやめるなど対策に向けて動き始めた。ただ日本では顧客の利便性の低下を懸念する見方も根強く、レジ袋などでは対策が遅れている。（1面参照）

プラスチック削減に向けた動き

すかいらーくホールディングス	2020年までにプラ製ストローを全廃する方針。まず12月までに「ガスト」の全店で廃止へ
レゴランド・ジャパン	プラ製ストローの提供をやめることを検討
米スターバックス	20年までにプラ製ストローを全世界で廃止
米マクドナルド	英国とアイルランドでプラ製ストローを紙製に切り替えへ

レジ袋は対策遅れる

すかいらーくホールディングス（HD）は17日、後予想される国内外の規制強化に向けて先手を打った形だ。

2020年までにプラスチック製ストローを全廃する方針を発表した。今「思い切った決断だ」。ある外食大手は驚きの声ーレストラン「ガスト」（名古屋市）の運営会社

を口にした。すかいらーくの全店となる約1370店で廃止を決めた。HDが20年までに全店となる約3200店で廃止、12月までにファミリーレストラン「ガスト」

17日にはテーマパーク「レゴランド・ジャパン」（名古屋市）の運営会社がプラ製ストローの提供をやめる検討をしていることも分かった。来園者から要望があれば紙製ストローなどの代替品を渡すことも考えている。運営会社の親会社である英テーマパーク運営大手マーリン・エンターテイメンツから、このほど同方針が伝えられた。

2018年8月18日
日本経済新聞朝刊2面（抜粋）

廃プラ削減に数値目標
政府、年内にも 深刻な海洋汚染受け

政府はプラスチックごみによる海洋汚染の深刻化を受けて削減に向けた対策に乗り出す。年内にも数値目標を盛り込んだ対応策をまとめる。プラごみを巡っては欧州連合（EU）などで規制が進む。日本は包括的な規制がなく国内外から批判が強まっている。レジ袋や使い捨て容器など、どこまで規制に踏み込めるかが焦点となる。（関連記事2面に）

プラスチックの削減に向けた検討項目
- 使い捨てプラスチックの削減
- 使用済みプラスチックの回収とリサイクル
- バイオマスプラスチックへの代替
- プラごみの海洋流出の防止
- 途上国への国際協力
- 海洋プラスチック憲章の評価
- 関連産業の振興

上記7つの論点について数値目標を検討する

環境省が17日に開いた会議で「海洋プラスチック憲章」をまとまった。審議会でプラごみの削減の議論に着手した。6月の主要7カ国（G7）首脳会議（3面きょうのことば）

削減や規制案のほか、効率的な回収・再利用の方法、バイオマスプラスチックと呼ばれる分解しやすい代替品の開発や普及策も検討し、年内にも答申案をまとめる。

2018年8月18日　日本経済新聞朝刊1面（抜粋）

プラ製品 代替後押し
環境省 紙ストローなどに補助金

環境省は使い捨てプラスチック製のストローや紙製品やバイオプラスチックの製造を手がける企業が対象になる。補助額は製品の種類や生産量などに応じて決める。

ストローは製紙会社などが紙製の試作品の開発を進めるが、量産体制は整っていない。植物を原料にするバイオプラスチックは微生物などの働きで分解するためレジ袋や食品容器に使われるが、既存のプラスチックより生産コストが数倍高く普及が進んでいない。補助金で、コスト増を理由に慎重だった企業の切り替えを促す。

同省は使い捨てプラスチックの削減に向けて、年内にも数値目標を盛り込んだ対応策もまとめる方針だ。欧州連合（EU）では規制が進む一方で、日本では産業界の慎重姿勢が強い。規制ではなく補助金を設けることで、日本式の削減策を打ち出す。

2018年8月24日　日本経済新聞朝刊3面

「太平洋ごみベルト」をご存じですか?海流によって大量のプラスチックごみが集まる海域が北太平洋の中央にあります。その面積は日本の国土の約4倍にもなります。海を漂うプラスチックごみは紫外線や波で壊れて5mm以下の大きさになり「マイクロプラスチック」と呼ばれます。有害物質を吸着しやすい性質があり、魚や海鳥などへの影響だけでなく、魚の体内で濃縮されて人体にも取り込まれる恐れがあります。

今年5月、欧州連合（EU）は使い捨てプラスチック製のレジ袋やストローなどの使用を禁止・抑制する方針を打ち出しました。6月にカナダで開いた主要7カ国首脳会議（シャルルボワ・サミット）では「海洋プラスチック憲章」を採択し、2030年までにすべてのプラスチックを再利用や回収可能なものにする方針を掲げました。しかし、米国と日本はこれに署名せず、内外から大きな批判を浴びました。

日本政府の対応は遅れていますが、企業はすばやく動き始めています。その背景には廃プラ問題に世界の関心が高まっていることがありますが、企業の持続可能性に注目する「ESG投資」の広がりもあります。ESGはEnvironment（環境対応）、Social（社会貢献）、Governance（企業統治）の頭文字。企業の長期的な成長のためにはESGが示す3つの観点が必要だという考え方が世界的に広まってきているのです。

日本政府もようやく重い腰を上げました。廃プラ削減や規制案のほか、効率的な回収・再利用の方法、「バイオマスプラスチック」と呼ばれる分解しやすい代替品の開発や普及策も検討し、年内に対応策をまとめます。また、代替品の普及のために紙製やバイオマスプラスチックを製造する企業に補助金を出すことを決めました。代替品普及の課題となっている供給体制を整備し、代替品への切り替えを促すのが狙いです。

一方、レジ袋使用禁止の対応は日本では遅れています。「マイバッグ」を持参する来店客は増加していますが、大部分の店舗では無償配布を続ける方針です。

日経なら、Wプランが断然おトク！ 毎月の新聞購読料に＋1,000円で、さらに特典も！

新聞（宅配） ＋ 電子版 ＋

「日経W倶楽部」の特典
- TICKET 美術展・イベントなど無料招待・割引
- 会員限定セミナー開催
- 書籍・グッズなどプレゼント

［日経W倶楽部］の詳細はこちら
http://www.nikkei4946.com/nwc/
日経W倶楽部 検索

発行 日本経済新聞社大阪本社 販売局マーケット開発部